

平成29年度岐阜県地方産業教育審議会の報告について

1 開催日時・会場

平成30年2月22日（木）午前10時～正午
於：岐阜県庁議会東棟2階 第2面会室

2 事務局からの説明内容（別紙資料参照）

- (1) 前回審議会における主な御意見について
- (2) 答申（案）について

3 委員から出された主な御意見

(1) 地域産業を担う専門的職業人の育成について

- 小学校時代から地元の産業を見学したり体験したりすることによって、将来の夢が広がっていくのではないかと。小学校の頃から地元の産業を学ぶ場を作ってほしい。
- 子どもたちが憧れる職業にするための企業努力も必要であり、企業が高校とのパイプをつくり、職人や地元企業の魅力を伝えることが大切である。
- 子どもたちはいつかは職業に就く。専門高校のみならず、進学校などでも産業を体験できる場を作っていくと、就職時に地元企業へ帰ってくることも考えられる。
- 地元企業を知ってもらう機会としてインターンシップがあるが、現状の2～3日間程度では単純作業や手伝いしかできない。中長期のインターンシップを行って、岐阜には良い企業があることを知ってもらう機会にしたり、生徒が達成感を味わえるような取組にしたりすべき。
- 企業も努力をしなければならないが、県と企業と高校が協力して、よい人材を育成・確保できる体制づくりが必要。
- 県内の企業を更に深く知ってもらうために、知事部局と教育委員会が連携を深め、企業と高校をつなげられるような取組が必要。来年度に向けて取り組んでいきたい。
- 「工業高校生金型コンテスト」を実施するに当たって、学校によって先生方の認知度や熱意、専門的知識に温度差がある。
- AIやIoTなどにより農業のやり方、農業の概念が変わると言われている。教育が農業の変化に対応することが必要。

(2) 異文化理解、国際感覚を有した職業人としての基盤形成について

- ドイツでは、森林業（フォレスター）は若い青年が憧れる職業のベスト3に入っている。日本と外国とでは何が違うかということの研究しなければならない。
- 県内の企業でも外国人の従業員がいる。今後、外国の人たちと仕事をしていくには、英語やアジアの言語を使える力とコミュニケーション力が必要。

(3) 高度な技術・技能の習得に対応した施設設備の整備について

- 県立の工業高校には県がもっと資本を投資してほしい。
- 「モノづくり教育プラザ」を県下の工業高校で利用するに当たって、現実的には、高山や中津川から岐阜工業高校へ生徒を連れて行くことは難しいのではないか。

(4) その他

- 高校生の段階では資格取得が目的ではなく、広い視野をもって教養を広げられるようにしてほしい。目標に向かって勉強をすることは大事であるが、資格取得が目的とならないように教育してほしい。
- 情報化、AI等の知識・技術の力は必要である。情報科のある高校だけでなく、あらゆる専門高校において、ツールとしての情報教育が必要。
- 義務教育段階から専門高校の学びができる方が良い。専門高校の出身者が小中学校の教員となり、義務教育の段階から専門教育の良さを取り入れてほしい。
- 定年退職された先生方の中でも大変良い先生方がいる。そういう先生を再任用して活用してはどうか。
- 大学や専門学校におけるデザインの学習などでは、最先端で活躍しているデザイナーや建築家が講師になっている。常に変化していく分野では、高校でも最新の情報を与えることができる仕組みが必要。
- 特別支援学校高等部では職業教育を行っている。障がいのある子どもたちが社会人となって働くために、学校教育だけではなく産業界からの御支援も必要である。